



平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 10 月 26 日

上場会社名 **高木証券株式会社** 上場取引所 東・大
コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225
四半期報告書提出予定日 平成 24 年 11 月 9 日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 2 四半期	2,789	9.0	2,757	9.2	△90	—	22	—	248	—
24 年 3 月期第 2 四半期	2,560	10.5	2,525	11.1	△741	—	△588	—	△3,075	—

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 2 四半期 △745 百万円 (—%) 24 年 3 月期第 2 四半期 △3,338 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 2 四半期	4 25	—
24 年 3 月期第 2 四半期	△52 47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期第 2 四半期	30,314	17,903	59.1	305 44
24 年 3 月期	33,860	18,649	55.1	318 16

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 2 四半期 17,903 百万円 24 年 3 月期 18,649 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
25 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	59,764,400株	24年3月期	59,764,400株
25年3月期2Q	1,150,053株	24年3月期	1,148,897株
25年3月期2Q	58,614,819株	24年3月期2Q	58,618,495株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
5. 参考資料	12
(1) 手数料収入	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書の四半期推移	13
(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	14
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	14
(6) 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期のおわが国経済は、国内においては東日本大震災後の復興需要等を背景とした底堅い動きは続くものの、欧州債務問題を初めとした海外の経済・景気の動向に、国内企業の経済活動や業績が大きな影響を受ける等、国外情勢を注視した状況が続きました。

このような環境下にあつて株式市場は、期を通じ、欧州債務問題の動向に左右される展開となりました。前半にはフランス大統領選挙等の政治的不透明感もあり円高が進行、6月4日には日経平均株価が年初来安値となる8,295円をつける状況となりました。その後も、欧州中央銀行総裁の発言や米国の底堅い経済指標の発表、日米の金融当局による追加緩和策などにより一時的には9,200円を超える場面もありましたが、その度に利益確定のための売りが相場を押し下げる結果となりました。また、東証第一部における売買代金の水準についても、欧州問題に向けた各国の動きを見極めたいとの様子見ムードが強く、薄商いの状況が続きました。その結果、当第 2 四半期末の日経平均株価は8,870円と、前連結会計年度末の10,083円に比べ 12.0%下落して期を終えました。

一方、債券市場は、株式市場と同様に欧州債務問題の影響を受け、リスクを回避したい資金の債券市場流入が広がりました。加えて、中国を初めとした新興国経済の下振れ懸念も台頭し、指標である新発 10 年物国債の利回りは、6月4日に約 9 年ぶりとなる 0.79%の低金利を記録した後も上昇・下落を繰り返し、当第 2 四半期末には 0.765%となりました。

このような中で当社は、他社との差別化を図るべく、投資信託や外貨建て債券、ベトナム・インドネシア等の ASEAN 諸国の株式に加え、個人向けの生命保険等、お客様にご提案する商品の品揃えの拡充に注力してまいりました。これらの中からお客様の資産状況にあった商品を選択し、商品の特性やリスクに関してお客様に十分ご説明しご理解・ご納得いただける提案営業を進めてまいりました。そのためのツールである「ファンド診断」を使ったサービスも、お客様からご好評をいただいております。

今後におきましても、お客様のニーズに沿った商品のご提案から、ご購入後のアフターフォローまでを含めたトータルサービスのご提供を心掛け、お客様の満足度を一層高めるための営業努力を続けてまいります。

一方では、情報セキュリティ管理態勢の充実に向けた業務改善計画を推し進めることで、内部管理、経営管理全般の充実を図ってまいります。引き続き、当社に対するお客様ならびにステークホルダーの皆様からの信頼を早期に回復するため、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料の合計は 18 億 74 百万円（前年同期比 9.7%減）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

① 委託手数料

株式委託手数料は 5 億 9 百万円（前年同期比 3.3%減）となりました。また、債券や E T F を含む委託手数料の合計は 5 億 15 百万円（同 3.6%減）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

新規公開社数は低調でしたが、日本航空株式の再上場に伴い、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 21 百万円（前年同期比 667.5%増）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 9 億 99 百万円（前年同期比 13.7%減）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は 3 億 37 百万円（前年同期比 11.1%減）となりました。

b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が 93 百万円の損失（前年同期 46 百万円の利益）、「債券等」が 6 億 52 百万円（前年同期比 94.3%増）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」96 百万円（同 92.7%増）を含めたトレーディング損益の合計は 6 億 55 百万円（同 51.8%増）の利益となりました。

c 金融収支

金融収益は2億59百万円(前年同期比395.6%増)、金融費用は32百万円(同7.6%減)となり、金融収支は2億27百万円(同1,201.6%増)となりました。

d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、前年下期の「業務改革プロジェクト」によるコスト削減策の効果もあり28億48百万円(前年同期比12.8%減)となりました。主な内訳は、取引関係費3億80百万円(同15.6%減)、人件費16億20百万円(同2.5%減)、不動産関係費2億55百万円(同17.6%減)、事務費4億35百万円(同27.5%減)、減価償却費69百万円(同36.7%減)であります。

e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益の2億85百万円を含め合計で2億92百万円、特別損失として投資有価証券売却損28百万円、訴訟和解金24百万円を含め合計で56百万円の計上を行ったことから、差し引き2億36百万円の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期の営業収益は27億89百万円(前年同期比9.0%増)、純営業収益は27億57百万円(同9.2%増)、経常利益は22百万円(前年同期5億88百万円の損失)となり、四半期純利益は2億48百万円(同30億75百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べトレーディング商品や信用取引資産の減少などにより、資産合計が35億45百万円減少し、信用取引負債の減少などにより、負債合計が27億99百万円減少しました。

なお、純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億45百万円減少し179億3百万円、1株当たり純資産は305円44銭となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより9億90百万円の収入超過(前年同期26億92百万円の支出超過)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより5億42百万円の収入超過(同39百万円の支出超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、単元未満株式の買取による自己株式の取得により0百万円の支出超過(同0百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億7百万円増加し、101億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は僅少であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,461	10,967
預託金	4,168	3,866
顧客分別金信託	4,000	3,500
その他の預託金	168	366
トレーディング商品	2,091	529
商品有価証券等	2,091	529
約定見返勘定	1,597	1,686
信用取引資産	5,560	3,878
信用取引貸付金	4,982	3,755
信用取引借証券担保金	577	123
立替金	3	1
短期差入保証金	28	25
その他の流動資産	322	306
貸倒引当金	△5	△1
流動資産計	23,227	21,260
固定資産		
有形固定資産	1,442	1,562
無形固定資産	168	259
投資その他の資産	9,021	7,231
投資有価証券	7,969	5,865
その他	1,907	2,221
貸倒引当金	△855	△855
固定資産計	10,632	9,053
資産合計	33,860	30,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,061	2,278
信用取引借入金	3,360	2,120
信用取引貸証券受入金	700	158
預り金	2,548	2,551
顧客からの預り金	1,904	1,651
その他の預り金	644	899
受入保証金	453	327
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	37	29
賞与引当金	264	260
訴訟損失引当金	3,066	2,774
その他の流動負債	183	153
流動負債計	13,015	10,774
固定負債		
繰延税金負債	1,926	1,376
再評価に係る繰延税金負債	91	91
その他の固定負債	153	152
固定負債計	2,171	1,620
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23	16
特別法上の準備金計	23	16
負債合計	15,210	12,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,373	4,318
利益剰余金	△2,802	502
自己株式	△428	△428
株主資本合計	15,212	15,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,446	2,451
土地再評価差額金	△9	△10
その他の包括利益累計額合計	3,436	2,440
純資産合計	18,649	17,903
負債・純資産合計	33,860	30,314

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,075	1,874
トレーディング損益	432	655
金融収益	52	259
営業収益計	2,560	2,789
金融費用	34	32
純営業収益	2,525	2,757
販売費・一般管理費		
取引関係費	450	380
人件費	1,661	1,620
不動産関係費	310	255
事務費	599	435
減価償却費	110	69
租税公課	43	41
その他	90	45
販売費・一般管理費計	3,266	2,848
営業損失(△)	△741	△90
営業外収益	160	125
営業外費用	7	12
経常利益又は経常損失(△)	△588	22
特別利益		
投資有価証券売却益	—	285
金融商品取引責任準備金戻入	1	7
特別利益計	1	292
特別損失		
投資有価証券売却損	—	28
固定資産除却損	127	0
ゴルフ会員権評価損	5	1
訴訟和解金	90	24
訴訟損失引当金繰入額	2,189	—
減損損失	—	2
その他	73	—
特別損失計	2,486	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,074	258
法人税、住民税及び事業税	9	11
法人税等調整額	△8	△2
法人税等合計	1	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,075	248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,075	248

四半期連結包括利益計算書
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△3,075	248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262	△994
その他の包括利益合計	△262	△994
四半期包括利益	△3,338	△745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,338	△745
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,074	258
減価償却費	110	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△4
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△1	△7
その他の引当金の増減額(△は減少)	2,189	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△256
固定資産除却損	127	0
ゴルフ会員権評価損	5	1
訴訟和解金	90	24
減損損失	—	2
その他の特別損益(△は益)	73	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,000	500
トレーディング商品の増減額	△477	1,561
約定見返勘定の増減額(△は増加)	70	△89
信用取引資産の増減額(△は増加)	322	1,681
信用取引負債の増減額(△は減少)	△487	△1,782
立替金及び預り金の増減額	389	4
差入保証金の増減額(△は増加)	△15	△269
受入保証金の増減額(△は減少)	△262	△126
受取利息及び受取配当金	△136	△158
支払利息	18	18
その他	△76	△246
小計	△147	1,182
利息及び配当金の受取額	136	160
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	181	△16
訴訟和解金の支払額	△2,843	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,692	990

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13	△160
無形固定資産の取得による支出	△50	△108
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	812
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	△0
その他	15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,768	1,507
現金及び現金同等物の期首残高	13,864	8,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,096	10,114

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報および個別情報等については、第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 参考資料

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
委託手数料	535	515	△19	△3.6	1,120
(株券)	(526)	(509)	(△17)	(△3.3)	(1,105)
(債券)	(0)	(1)	(0)	(70.5)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	2	21	18	667.5	8
(株券)	(2)	(21)	(18)	(667.5)	(8)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,158	999	△158	△13.7	2,568
その他の受入手数料	379	337	△41	△11.1	738
合計	2,075	1,874	△201	△9.7	4,436

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券	539	538	△0	△0.2	1,131
債券	1	4	2	172.8	7
受益証券	1,525	1,319	△205	△13.5	3,259
その他	9	11	2	25.5	37
合計	2,075	1,874	△201	△9.7	4,436

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券等	46	△93	△139	—	221
債券等	335	652	316	94.3	1,072
その他	50	96	46	92.7	168
合計	432	655	223	51.8	1,462

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自23.7.1 至23.9.30	前第3四半期 自23.10.1 至23.12.31	前第4四半期 自24.1.1 至24.3.31	当第1四半期 自24.4.1 至24.6.30	当第2四半期 自24.7.1 至24.9.30
営業収益	1,162	1,514	1,927	1,391	1,398
受入手数料	944	983	1,378	994	880
トレーディング損益	192	509	521	242	413
金融収益	25	21	28	155	104
金融費用	17	15	19	16	16
純営業収益	1,145	1,498	1,907	1,375	1,382
販売費・一般管理費	1,682	1,538	1,557	1,447	1,401
取引関係費	238	204	191	194	185
人件費	869	856	870	807	812
不動産関係費	151	137	149	133	122
事務費	302	251	225	219	215
減価償却費	54	51	75	38	31
租税公課	12	10	13	28	12
その他	52	26	31	25	20
営業利益	△537	△39	349	△71	△19
営業外収益	22	94	11	120	4
営業外費用	4	2	9	0	11
経常利益	△519	52	352	48	△26
特別利益	—	—	6	32	260
特別損失	2,410	33	313	54	1
税金等調整前四半期純利益	△2,930	18	45	25	233
法人税、住民税及び事業税	4	4	5	6	5
法人税等調整額	△0	△2	△3	△1	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	△2,933	16	44	20	227
四半期純利益	△2,933	16	44	20	227

(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	610	258,685	184	66,530	%	%	851	340,643
(自己)	(427)	(191,882)	(3)	(2,664)	(△99.3)	(△98.6)	(441)	(197,544)
(委託)	(182)	(66,803)	(181)	(63,866)	(△0.7)	(△4.4)	(410)	(143,099)
委託比率	29.9 %	25.8 %	98.3 %	96.0 %			48.2 %	42.0 %
東証シェア	0.11 %	0.07 %	0.03 %	0.02 %			0.07 %	0.05 %
1株当たり 委託手数料	2円85銭		2円78銭				2円67銭	

(5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第2四半 期累計期間	当第2四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	0	976.7 %	0
	(金額)	44	1,103	1,059	—	126
	債券 (額面金額)	—	100	100	—	100
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	0	—	0
	(金額)	0	1,104	1,103	—	82
	債券 (額面金額)	1,077	148	△928	△86.2	1,268
	受益証券 (額面金額)	89,007	80,595	△8,411	△9.5	200,610
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		14,915	15,192	14,960
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,499	2,440	3,436
	金融商品取引責任準備金等	23	16	23
	一般貸倒引当金	3	1	5
計 (B)		2,527	2,457	3,465
控除資産 (C)		3,374	4,319	3,611
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		14,068	13,330	14,813
リスク相当額	市場リスク相当額	1,120	1,303	1,929
	取引先リスク相当額	140	136	175
	基礎的リスク相当額	1,552	1,454	1,522
計 (E)		2,812	2,894	3,627
自己資本規制比率(D)/(E)×100		500.1%	460.5%	408.3%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。